

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION



2025年

# NPO の信頼性 についての意識調査 調査報告書

2026年6月1日

公益財団法人 日本非営利組織評価センター (JCNE)

1. 調査の背景と目的
2. 調査結果
  - a. 調査結果・サマリ
  - b. 設問別調査結果
    - 継続調査2025
    - 3か年の信頼度分析
3. 【論考】調査結果から探る支援性資金を預かる団体に求められる資金管理体制



# 1. 調査の背景と目的

# 調査の背景と目的

## ■ 調査の背景

- NPO法人は、公益法人制度改革関連法の1つとして成立した一般社団法人・一般財団法人の影響もあり、ピーク時（2017年）に比べると減少傾向にあるが、**49,079団体**（2026年3月31日現在）が存在する。
- NPO法が施行されて28年が経ち、日本においてNPOの活動は顕著にみられ、その名称はマスメディアでは普通に用いられるワードとなり、市民においても認知されていることがうかがえる。NPOにおける世代交代、事業承継も課題となり、NPOネイティブ世代が活躍する団体も出てきている。
- 一方で、NPOについてはその信頼性に疑問があるといった声も聞かれる。災害時の救援活動や、地域の課題解決、国際協力支援など多岐にわたり市民が行う社会貢献活動の主体として社会において躍如するNPOではあるが、その信頼性についての評価はどの程度なのであろうか。
- 2023年度初年度の調査では、NPOを信頼する市民は5人に1人であることを確認した。また、「政府」「民間企業」「NPO」「マスメディア」の4つのセクターの信頼度は、「民間企業」「NPO」が「政府」「マスメディア」よりも高かった。この結果は、変化していくのか？3年間の継続調査を実施した。

# 調査の背景と目的

## ■ 調査の目的

- 公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）は、支援者が適切な「信用あるNPO」を判断する際の指標が必要であるとの考えから、**NPOへの認知・意識状況、信頼を感じる方法、信頼意識と寄付意向の関係性を明らかにする**ために、NPOの信頼性についてのWEB調査を2023年、2024年に引き続き実施した。NPOに関わる実践者・研究者に「NPOの信頼性についてのデータ」として活用してもらえよう、今後も定期的に本調査を実施することを予定している。
- 今回は、継続調査の3年目となり3か年の変化をみるとともに、**新設の設問として、情報公開と寄付金管理体制にフォーカス**をした。情報公開は、過去2回の調査において、信頼できるNPOの要素は何かとの質問に対しては、5割以上の方が「情報が公開されていること」を選択している。今回の調査では情報公開とは具体的には何なのか検証した。また、2025年4月にスタートしたグッドギビングマーク制度の基準カテゴリー「資金管理」に関連して、寄付金・助成金等の支援性資金を預かるNPOに対して、一般人はどのような管理体制を求めるのか深掘りした。



# 3. 調査結果・サマリー

# 調査方法：継続調査

- **実施時期**：2026年3月4日～3月6日
- **調査方法**：インターネット調査
- **調査地域**：全国

※国勢調査を基に母集団準拠してサンプル割付

- **対象者条件**：男女18～79歳

※性年代・・・男女2区分×年代6区分（～29歳／30-39歳／40-49歳／50-59歳／60-69歳／70-79歳）

- **サンプルサイズ**：3,000s
- **質問数**：32問

※信頼度を相対的に比較するために、エデルマン・トラストバロメーターを参照し、「政府」「民間企業」「NPO」「マスメディア」の4つのセクターについて質問した。

- **調査協力**：株式会社インテージリサーチ



# 調査結果のサマリー

組織の総合的な信頼度は、「民間企業」「政府」「NPO」「マスメディア」の順番となり、「民間企業」「政府」が5pt以上向上し、「政府」が「NPO」を追い抜く形となった。ただし、NPOを信頼できると回答した人は**21.3%、2023年調査(20.2%)、2024年調査(21.9%)**の5人に**1人**から大きな変化はなかった。

寄付への非意向理由で最も多いのが「**経済的に余裕がないから**」であり、回答者全体の約4割となる。寄付を行う場合に第三者機関認証を重視するかは、「重視する(計)」が回答者全体の56.7%であった。**NPOを信頼していない人でも「重視する(計)」は52.5%と半数以上を占め、寄付先選定においては第三者機関認証の有無が重視されている様子**がうかがえる。

新設設問である、はじめて寄付をする際のNPOの情報として『**これが公開されていると信頼できる**』と感じるものは、回答者全体では「**寄付金の使途**」が最も高く、次いで「外部監査」「収入内訳」「活動内容」と続く。**NPOを信頼している人も信頼していない人も「寄付金の使途」は約3割と高い。**

NPOの信頼に最も重要な公開情報についての理由(自由回答)の分析から、**金銭面の確認を基点として、金銭>制度>活動実態>人の順に情報を積み上げながら、段階的に信頼を形成している**という構造が明らかになった。

信頼できるNPO内部の寄付金管理体制としては、回答者全体では「**寄付金管理を複数人で行う内部チェック体制**」が最も高く、「**現金管理・支払い承認などの不正防止ルールの徹底**」と続く。



## 寄付に関する意識と行動（Q5～11）

- 2025年の1年間で「寄付（ふるさと納税を除く）をした経験」がある人は回答者全体の22.3%であり、NPOを「信頼している（計）」の人では31.3%となっており、信頼度の高い人の方が寄付経験や、今後の寄付意向が高い傾向が今年度調査でもうかがえる。また、寄付経験がある人は今後の寄付意向においても73.8%となっており、多くの人が続いて寄付意向があった。  
（Q5）
- 寄付の経験分野では、回答者全体で最も多いのが「災害救助支援」29.8%で、「子ども・青少年育成」25.0%、「まちづくり・まちおこし」24.3%と続いている。（Q6（1））
- 寄付への非意向理由で最も多いのが「経済的に余裕がないから」であり、回答者全体の約4割となる。NPOを信頼していない人では「信頼できるNPOがない、不信感がある」は17.1%となっている。（Q7）
- 寄付先選定時の参考情報は「活動内容」が最も多く、回答者全体の約6割となっている。（Q8）
- 寄付を行う場合に第三者機関認証を重視するかは、「重視する（計）」が回答者全体の56.7%であった。一方で「重視しない（計）」は11.3%となっている。NPOを信頼していない人でも「重視する（計）」は52.5%と半数以上を占め、寄付先選定においては第三者機関認証の有無が重視されている様子がうかがえる。（Q10）
- NPOが開催したもののへの参加経験がある人は、寄付経験がある人やNPOを信頼している人でも2割前後。（Q11）

# 調査結果のサマリ (2 / 6)

## 各セクターの信頼度 (Q12~Q17)

- 財政面における透明性の信頼度では、「民間企業」に次いで「NPO」が高いが、その他の項目の評価は、「民間企業」「政府」「NPO」の順となっている。(Q14~Q17)
- TOTALでは、「民間企業」32.0%、「NPOのうち公益法人」22.4%、「NPO法人」20.5%、「NPOのうち社会福祉法人」23.3%、で2割を超えている。「認定NPO法人」は20.3%と、2024年調査では「寄付金控除の対象」2023年調査では「税制上優遇措置がある」と説明を追記した場合と比較して、説明を追記しない場合の方が信頼度は向上した。「税控除」や「税優遇」といった説明に対する不信感の現われかと推測される。
- 4つのセクター「政府」「民間企業」「マスメディア」「NPO」の比較は、「民間企業」が最も高く、32.0%。「政府」が28.5%、「NPO」が21.3%と続く。2024年調査と比べて、「政府」「民間企業」が5ポイント以上高くなっており、「政府」が「NPO」より高くなっている (Q17)
- 組織の財政面における透明性への信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」22.2%、「NPO」16.7%、「政府」15.8%、「マスメディア」11.9%となっている。「政府」は5pt以上向上した。(Q14)
- 組織のコンプライアンスについての信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」30.8%、「政府」24.2%、「NPO」21.5%、「マスメディア」15.6%で、「民間企業」「政府」は5pt以上向上した。(Q15)
- 組織における社会的な持続可能性への信頼度では、「信頼できる」側の回答をした人は、回答者全体で「民間企業」37.2%、「政府」32.1%、「NPO」26.0%、「マスメディア」19.9%、「政府」は10pt以上向上した。(Q16)

## NPOの認知・信頼できるNPOの要素 (Q18~Q19、Q22)

- NPOの法人格について、聴取した内容をいずれも「知らない」と回答した人は回答者全体で32.1%であったが、反対に6割強の人は、法人格に関する内容について何らか認知している。認知の割合が最も高かったのは「財団法人には『一般財団』と『公益財団』がある」で60.0%であった。「NPO法人の中には「認定NPO法人」がある」は認定NPO法人の説明を簡潔にした影響もあるが、認知度が2024年より5pt以上増加した。(Q18)
- 信頼できるNPOの要素として「当てはまる」側の回答をした人は、回答者全体では「情報が公開されていること」「問合せ窓口があること」「反社会的勢力とのつながりがないこと」「活動に伴う人権侵害がないこと」「行政処分を受けていないこと」「適切な会計がなされていること」「役員に犯罪歴がないこと」で5割以上となっており、過去2年間の調査と変化がない。前回より「行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること」(35.0%)が高くなっている。(Q19)
- 「行政機関の認証を受けていること」では、「当てはまる」側の回答をした人は回答者全体で47.2%、「行政機関ではない第三者機関の認証を受けていること」では35.0%と、行政機関の認証のほうが高い。(Q19)

## NPOへの関与、入手情報 (Q20、Q21、Q23、Q28)

- 「信頼できるNPOがあるか」については、回答者全体で12.9%と2024年と大きな変化はないが、NPOを信頼している人では31.9%と、2024年の37.3%より5pt以上低下している。(Q20)
- 今後の寄付意向がある人で、NPOの活動を寄付で支えたいかについて、NPOを信頼している人では54.6%と半数以上と高くなっている。(Q20)
- NPOを信頼している人では「NPOの活動を、寄付で支えたい」が回答者全体より20pt以上高い。(Q20)
- NPOに関わる際に重視する点では、回答者全体では「ミッションやビジョンに共感できる」「情報が公開されている」で4割前後を占めている。(Q21)
- NPOに関与がある人の情報入手先については、回答者全体では「NPOが運営するホームページ」が最も高いが、「新聞の記事」、「内閣府が運営するデータベース」が2024年より5pt以上増加した。(Q30)

## グッドギビングマークについて (Q26~Q29)

- グッドギビングマークをみたことがある人は、回答者全体で1.8%であったものの、寄付経験がある人や、NPOを信頼している人では5%前後となっている。(Q26)
- グッドギビングマークのついたNPOを信頼できるかについては、回答者全体では「信頼できる(計)」が28.8%、「信頼できない(計)」が14.2%であった。(Q27)
- 認証したNPOを信頼できない人の「信頼できない理由」は、「わからない」が4割を占め、次いで「認証制度を知らないため」33.6%、「運営団体を知らないため」「NPO自体に懐疑的なため」がともに20.4%となっている。認証制度の内容や意義を知ってもらえば解消できる可能性が見込まれる。(Q28)
- 寄付先を選ぶ場合に、認証の取組を重視するかでは、回答者全体の45.9%が「重視する(計)」であり、「重視しない(計)」は10.7%であった。NPOを信頼していない人でも37.7%が「重視する(計)」と回答している。(Q29)
- Q26~29の結果から、認証制度によって信頼性が向上する可能性がある人の割合と、グッドギビングマークの現状の認知率にはギャップがみられるため、今後更に認証制度を周知・啓蒙していくことの意義・余地は充分にあるものと思われる。

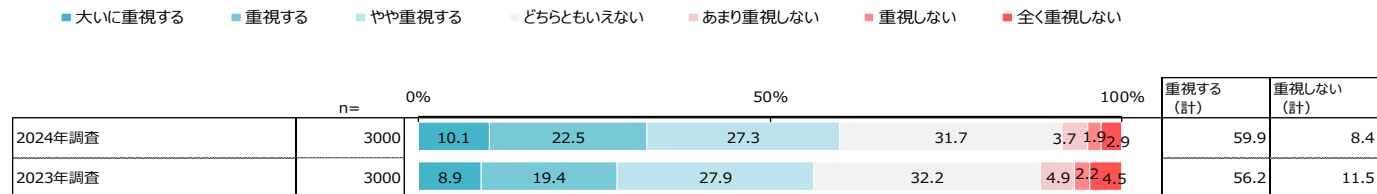
## NPOの信頼に重要な公開情報 (Q22~Q24、Q31)

- はじめて寄付をする際のNPOの情報として『これが公開されていると信頼できる』と感じるものは、回答者全体では「寄付金の使途」が27.3%と最も高く、「外部監査」19.0%、「収入内訳」17.3%、「活動内容」15.5%と続く。NPOを信頼している人も信頼していない人も「寄付金の使途」は約3割と高い。(Q29)
- NPOの信頼に最も重要な公開情報は「寄付金の使途」「外部監査」「具体例・ストーリー」「活動内容」が上位。寄付者では「具体例・ストーリー」が使途に次いで高く、NPOを信頼していない人では使途・外部監査に次いで、「役員報酬」が上位となっている。(Q23)
- NPOの信頼に最も重要な公開情報についての理由(自由回答)の分析から、「不信」を出発点として、金銭>制度>活動実態>人の順に情報を積み上げながら、段階的に信頼を形成しているという構造が明らかになった。(Q24)
- 信頼できるNPOの団体内部の寄付金管理体制としては、回答者全体では「寄付金管理を複数人で行う内部チェック体制」が31.8%と最も高く、「現金管理・支払い承認などの不正防止ルールの徹底」30.3%と続く。(Q31)

# (参考) クロス集計結果の見方

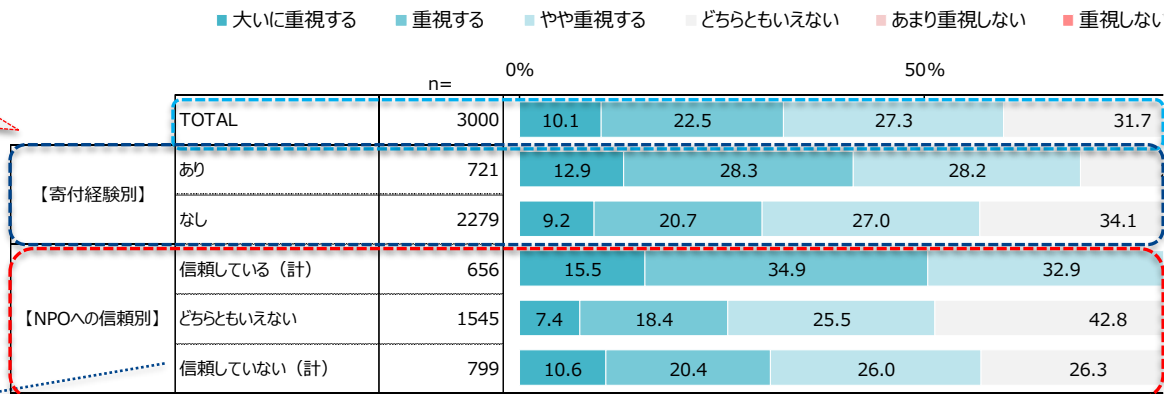
- 本調査では2023年、2024年調査データを載せ、3か年比較をしている。ただしQ5及びQ6は、2024年は期間が9カ月と短い。
- 本調査では**TOTAL**（単純集計の値）の他に2つの分析軸（**寄付経験別**、**NPOへの信頼別**）を載せている。
- 各分析軸はQ5（寄付・ボランティア経験）、Q17（組織の信頼度）の回答から集計しており、各分析軸における傾向差を確認している。

※一部の設問では、聴取時に各項目ごとに選択肢「あり」「なし」や7段階等のループ形式で聴取しているものがあるが、報告書では解釈のしやすさや視認性を考慮し、複数回答形式に集約して集計・掲載している。



2023年調査と比べ  
■ +5ポイント以上 ■ -5ポイント以下

- TOTAL（単純集計の値）
  - Q5「寄付経験別」
  - Q17「NPOへの信頼別」
- の3軸を分析軸として載せている。



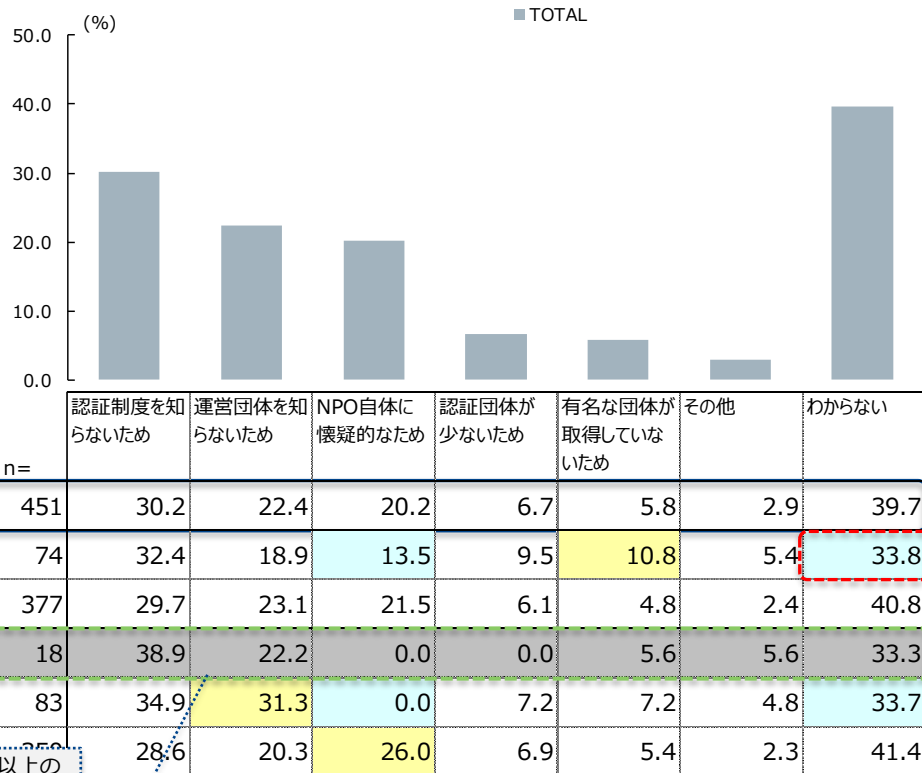
非表示：1%未満  
TOTALと比べ  
■ +5ポイント以上 ■ -5ポイント以下

Q16は7段階で聴取しており「～(計)」は、上位または下位3段階を集計している。

例) 「当てはまる(計)」 = 「当てはまる」「少し当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」いずれかに回答した人。

# (参考) クロス集計結果の見方

- 各クロス集計では、TOTAL（単純集計の値）に対して**±5ポイント以上**の差があれば色付けを行っている。
- 通常はn（回答数）が30以上あるセルで、TOTALと比べて±5ポイント以上の差があれば「傾向に違いがある」可能性が高いと考えられる。



TOTALと比べて、±5ポイント以上の差があれば、目安として傾向差が考えられる。

並び替え：  
TOTALで降順  
※n=30未満は参考値

TOTALと比べ  
+5ポイント以上  
-5ポイント以下

TOTAL=単純集計の値。各セルの値が高いのか、低いのかを比べる基準。

(例)  
TOTALと比べて、寄付経験ありの人は、「わからない」の回答割合が5ポイント以上低い。

仮にn=30未満の場合は、TOTALと比べて±5ポイント以上の差があっても参考値扱いとする。（グレーで塗りつぶし）

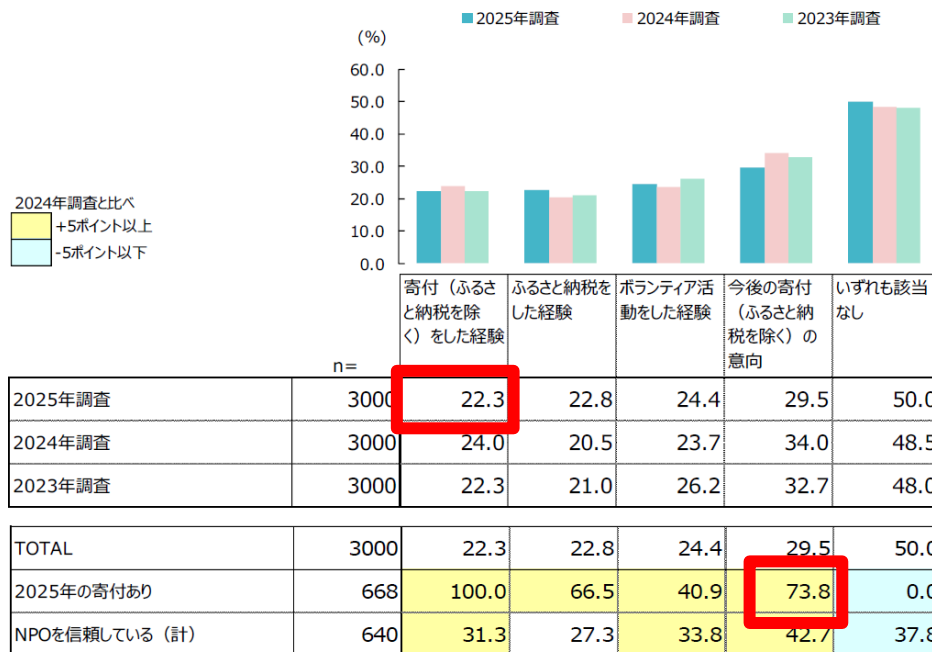


- b. 設問別調查結果
- 繼續調查2025

### 寄付・ボランティア経験

- 2025年調査では、「寄付（ふるさと納税を除く）をした経験」がある人は22.3%、「ボランティア活動をした経験」がある人は24.4%、「今後の寄付（ふるさと納税を除く）の意向」がある人は29.5%となっている。2024年と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。
- 2025年に「寄付をした経験」がある人で、「今後の寄付の意向」がある人は73.8%となっている。

Q5 あなたは、2025年（令和7年）1月～12月までに、寄付やボランティア活動をしたことがありますか。また、今後の寄付の意向も教えてください。



※ループ形式で2段階で聴取り、各項目では選択肢「あり」「なし」のうち「あり」を選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

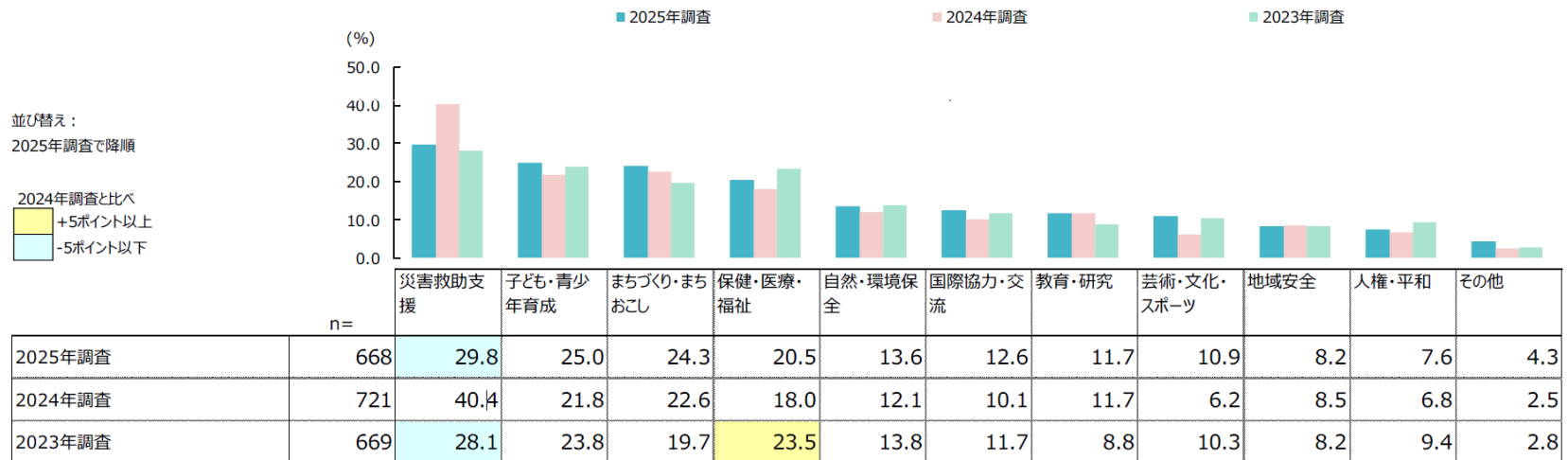
TOTALと比べ  
 +5ポイント以上  
 -5ポイント以下

### 寄付の経験分野【2025年1月～12月までに寄付をしたことがある人】

- 2025年調査では、「災害救助支援」が最も高く、29.8%。「子ども・青少年育成」25.0%、「まちづくり・まちおこし」24.3%が続く。
- 元旦に能登半島地震があった2024年と比べて、「災害救助支援」が10ポイント以上低くなっている。

### Q6 2025年（令和7年）にあなたは、どのような分野に寄付をしたことがありますか。（複数回答）

2025年（令和7年）1月～12月までに寄付（ふるさと納税を除く）をしたことがある人におたずねします

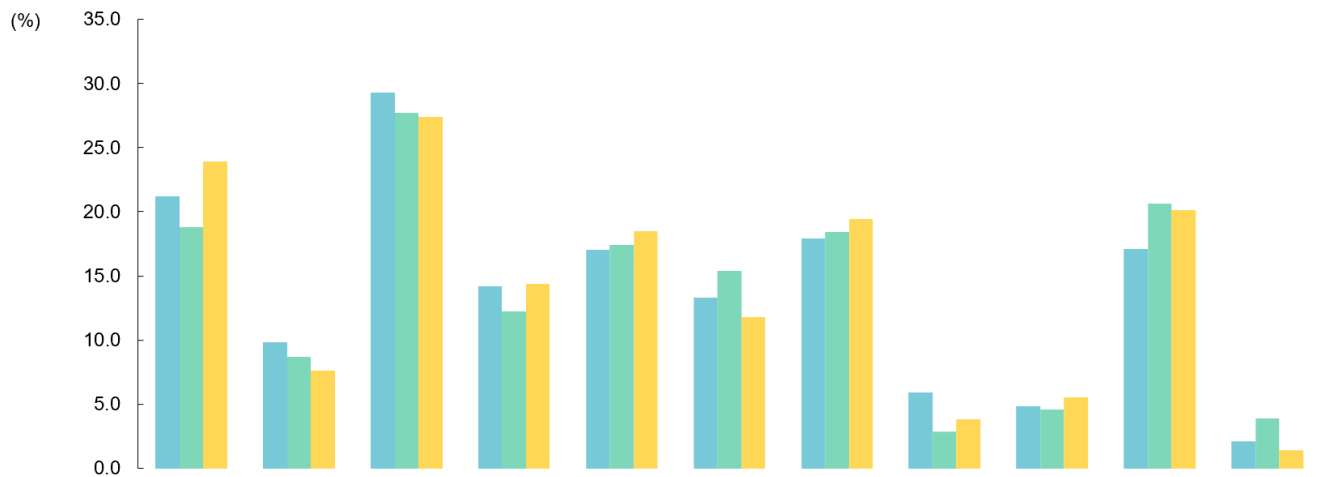


### ボランティアの経験分野【ベース：2025年にボランティア活動をしたことがある人】

- 2025年調査では、「まちづくり・まちおこし」が最も高く、29.3%。「保健・医療・福祉」21.2%、「地域安全」17.9%が続く。
- 2024年調査と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。

Q6 2025年（令和7年）にあなたは、どのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。  
（複数回答）2025年（令和7年）1月～12月までにボランティア活動をしたことがある人におたずねします。

■ 2025年調査(n=731)      ■ 2024年調査(n=712)      ■ 2023年調査(n=785)

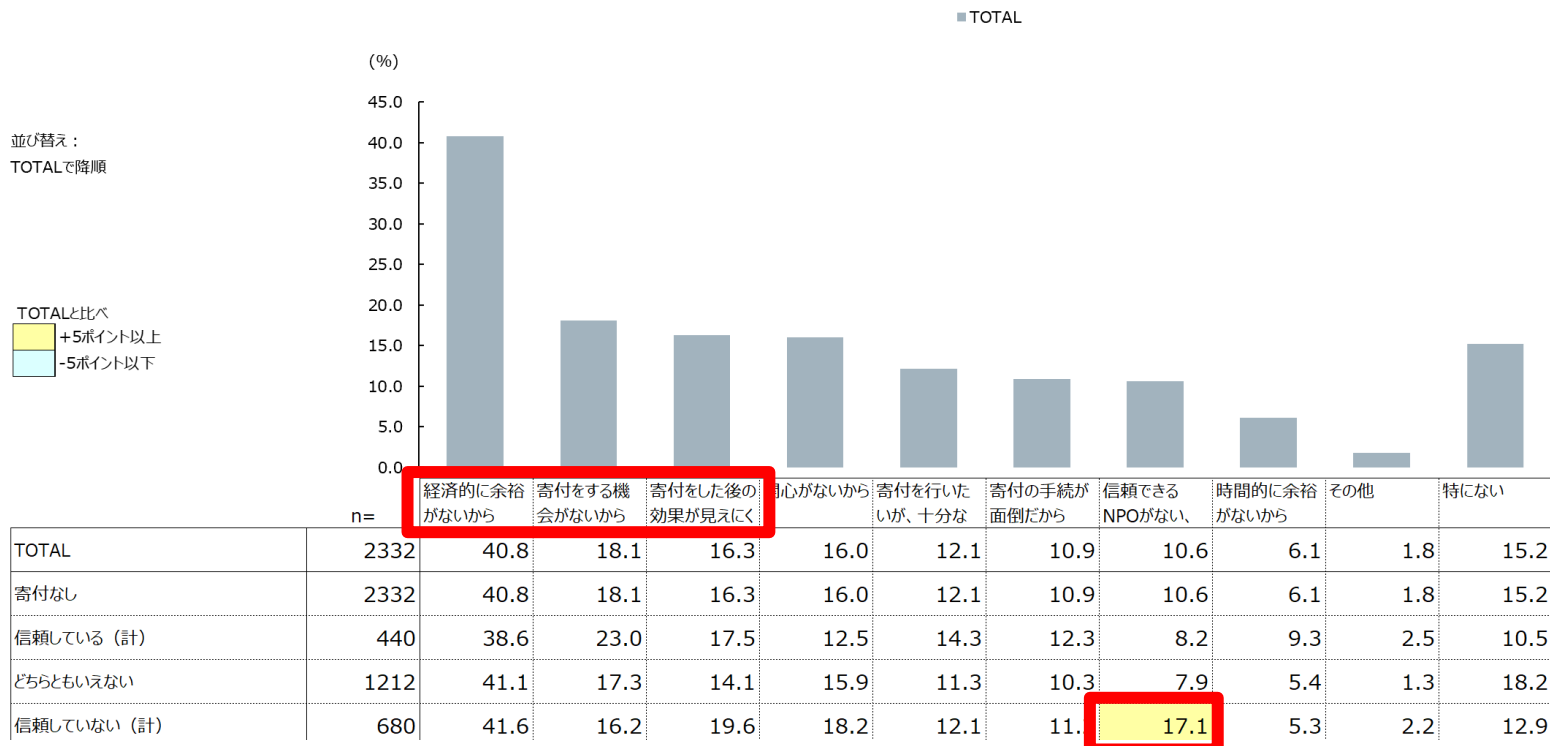


	n=	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境・保全	災害救助支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	その他
2025年調査	731	21.2	9.8	29.3	14.2	17.0	13.3	17.9	5.9	4.8	17.1	2.1
2024年調査	712	18.8	8.7	27.7	12.2	17.4	15.4	18.4	2.9	4.6	20.6	3.9
2023年調査	785	23.9	7.6	27.4	14.4	18.5	11.8	19.4	3.8	5.5	20.1	1.4

### 寄付への非意向理由【ベース：2025年に寄付経験がない人】

- 2025年調査では、「経済的に余裕がないから」が最も高く、40.8%。「寄付をする機会がないから」が18.1%、「寄付をした後の効果が見えにくいから」が16.3%と続く。2024年調査と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。
- NPOを信頼していない人では「信頼できるNPOがない、不信感がある」は17.1%となっている。

Q7 寄付（ふるさと納税を除く）をしていない理由として、当てはまるものをお答えください。（複数回答）2025年（令和7年）1月～12月までに寄付（ふるさと納税を除く）をしていない人におたずねします



# 設問別調査結果 ～第三者機関認証の参考度～

## 第三者機関認証の参考度

- 2025年調査では、「重視する（計）」が56.7%。「重視しない（計）」が11.3%、「どちらともいえない」が32.0%である。2024年調査と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。
- 寄付経験者では、「重視する（計）」が69.2%、信頼している（計）では「重視する（計）」が78.0%と高い。NPOを信頼していない人でも「重視する（計）」は52.5%と半数以上を占める。

Q9 あなたがもし寄付を行う場合、寄付先を選ぶ際に、「団体の信頼性を保証する」第三者機関の認証制度や、認証マークがあれば重視しますか。

■大いに重視する ■重視する ■やや重視する ■どちらともいえない ■あまり重視しない ■重視しない ■全く重視しない

	n=	(%)						重視する (計)	重視しない (計)	平均値
2025年調査	3000	7.4	20.0	29.3	32.0	5.1	2.4	56.7	11.3	0.7
2024年調査	3000	10.1	22.5	27.3	31.7	3.7	2.9	59.9	8.4	0.9
2023年調査	3000	8.9	19.4	27.9	32.2	4.9	2.5	56.2	11.5	0.7

	TOTAL	n=	(%)						重視する (計)	重視しない (計)	平均値
【寄付 経験別】	TOTAL	3000	7.4	20.0	29.3	32.0	5.1	2.4	56.7	11.3	
【寄付 経験別】	寄付あり	668	10.3	25.6	33.2	22.8	5.2	1.2	69.2	8.1	
【寄付 経験別】	寄付なし	2332	6.6	18.4	28.1	34.7	5.1	2.7	53.1	12.2	
【NPOへの 信頼別】	信頼している（計）	640	12.5	30.2	35.3	16.4	3.9	1.4	78.0	5.6	
【NPOへの 信頼別】	どちらともいえない	1512	5.0	17.6	27.4	43.0	4.4	1.5	50.0	7.0	
【NPOへの 信頼別】	信頼していない（計）	848	8.0	16.5	27.9	24.3	7.2	4.8	52.5	23.2	
【NPOとの 接点別】	NPOに非参加だが接点あり	164	11.0	23.8	36.0	20.7	4.3	3.7	70.7	8.5	
【NPOとの 接点別】	NPO非関与で情報あり	769	8.5	28.1	37.6	18.1	4.4	2.0	74.1	7.8	

非表示：1%未満

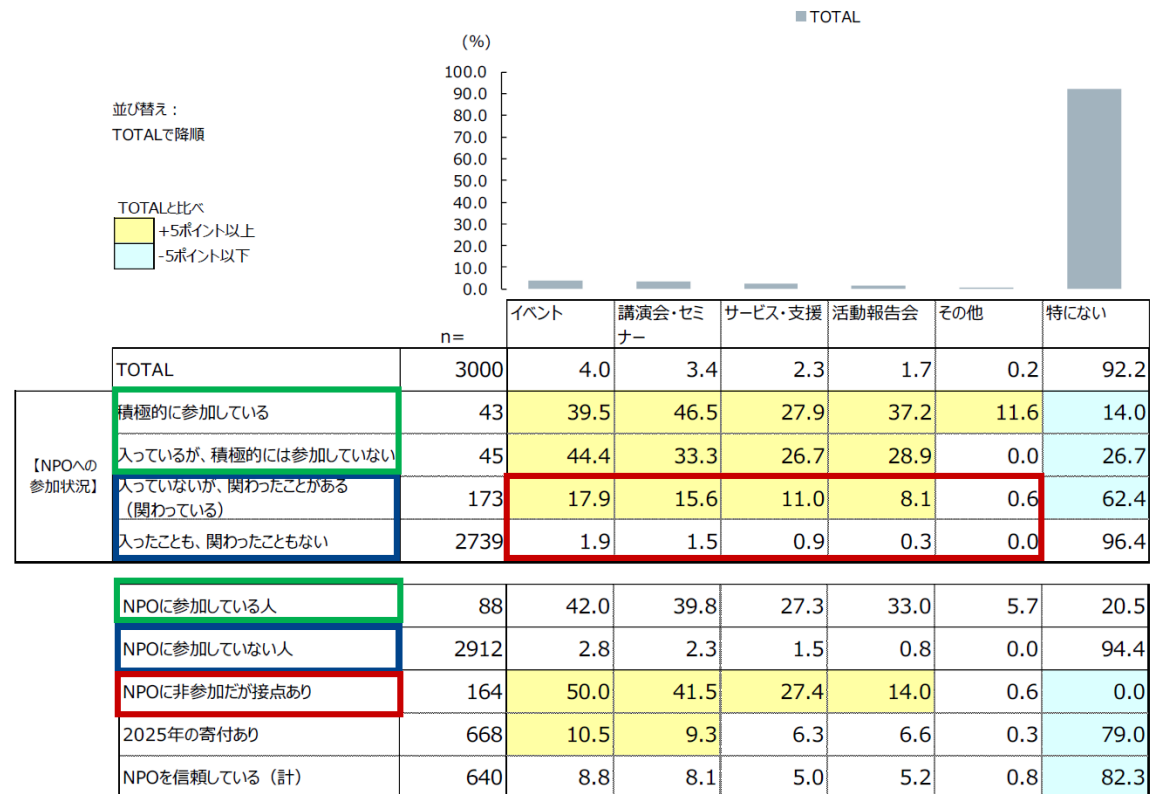
TOTALと比べ

■+5ポイント以上 ■-5ポイント以下

### NPO開催・参加状況【新設】

- NPOが開催したものの参加経験では、「イベント」が最も高く、4.0%。「講演会・セミナー」3.4%、「サービス・支援」2.3%が続く。
- NPOに参加している人では、「イベント」「講演会・セミナー」に約4割が参加している。NPOに参加していない人ではいずれも参加は3%未満と低い。
- NPOに参加していない人で、何等か参加経験がある人は2912人中164人であり、「イベント」や「講演会・セミナー」に4～5割が参加したことがある。

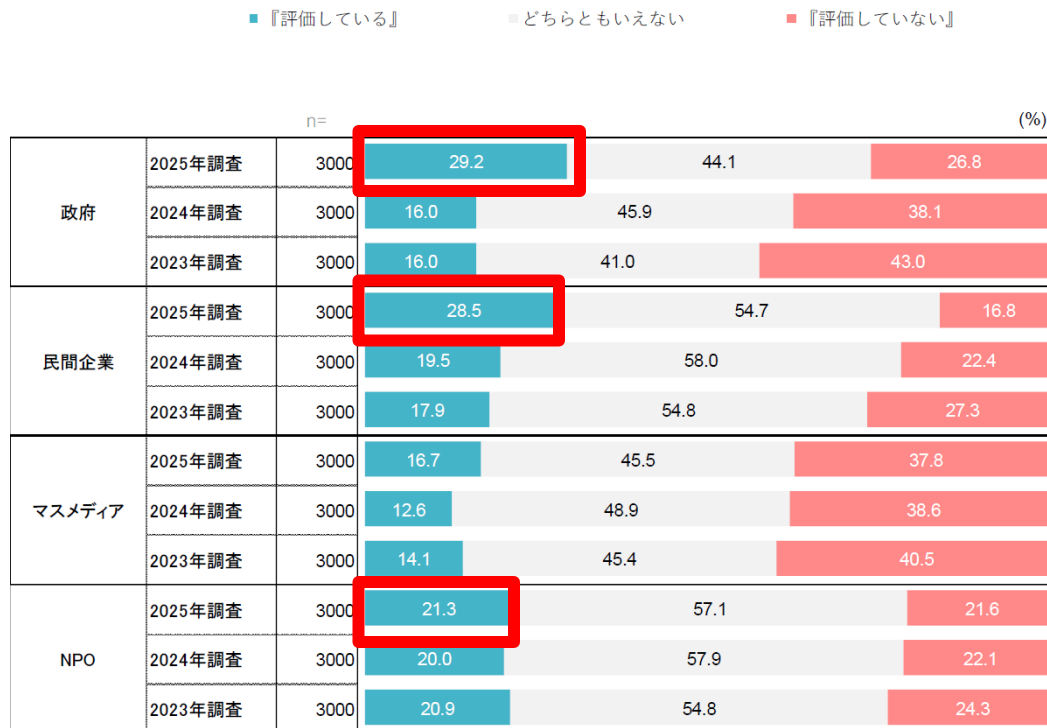
Q11 2025年（令和7年）1月～12月までにあなたは、NPOが開催したものに参加・利用したことはありますか。※有料・無料は問いません。



### 時事的な問題に対する組織の対応評価

- 2025年調査で、時事的な問題に対する組織の対応を『評価している』は、「政府」が最も高く、29.2%。「民間企業」が28.5%、「NPO」が21.3%と続く。
- 2024年調査と比べて、『評価している』は、「政府」で10ポイント以上増加、「民間企業」で5ポイント以上増加し、「NPO」よりも高くなっている。

Q12 2025年、国内の自然災害や、ガザ地区での長引く国際紛争など、国内外では対応すべきさまざまな問題がありました。こうした問題について、以下の組織の対応は効果的だったと評価しますか？（複数回答）



※7段階で聴取。  
『評価している』は「評価している」「少し評価している」「どちらかといえば評価している」の合計  
『評価していない』は「どちらかといえば評価していない」「あまり評価していない」「評価していない」の合計

### 組織の信頼度（倫理観）

- 2025年調査で、組織の倫理観がある（『そう思う』）は、「民間企業」が最も高く、31.1%。「政府」30.8%、「NPO」25.4%が続く。2024年調査と比べて、「政府」「民間企業」がともに5ポイント以上増加し、「政府」は「NPO」より高くなっている。

Q13 あなたは、次の組織に倫理観（守るべき是非善悪の判断や判断基準についての考え方）があると思いますか。（複数回答）

■『そう思う』      ■どちらともいえない      ■『そう思わない』

		n=	（%）		
			『そう思う』	どちらともいえない	『そう思わない』
政府	2025年調査	3000	30.8	43.9	25.3
	2024年調査	3000	21.2	45.0	33.8
	2023年調査	3000	16.2	39.7	44.1
民間企業	2025年調査	3000	31.1	51.9	17.0
	2024年調査	3000	24.5	55.0	20.5
	2023年調査	3000	23.4	51.8	24.8
マスメディア	2025年調査	3000	19.6	44.4	36.0
	2024年調査	3000	15.1	50.0	34.9
	2023年調査	3000	14.5	47.3	38.3
NPO	2025年調査	3000	25.4	55.1	19.5
	2024年調査	3000	24.0	56.7	19.3
	2023年調査	3000	24.3	54.3	21.4

※ 7段階で聴取。  
 『そう思う』は「そう思う」「ややそう思う」  
 「どちらかといえばそう思う」の合計  
 『そう思わない』は「どちらかといえばそう  
 思わない」「あまりそう思わない」「そう  
 思わない」の合計（以下同）

### 組織の信頼度（財政の透明性）

- 2025年調査で、組織の財政面の透明性がある（『そう思う』）は、「民間企業」が最も高く、22.2%。「NPO」16.7%、「政府」15.8%が続く。
- 2024年調査と比べて、「政府」は5ポイント以上増加している。

Q14 あなたは、次の組織の財政面において、透明性があると思いますか。（複数回答）

■ 『そう思う』      ■ どちらともいえない      ■ 『そう思わない』

	調査年	n=	（%）		
			『そう思う』	どちらともいえない	『そう思わない』
政府	2025年調査	3000	15.8	34.4	49.8
	2024年調査	3000	9.9	33.4	56.6
	2023年調査	3000	6.9	27.5	65.6
民間企業	2025年調査	3000	22.2	44.8	33.1
	2024年調査	3000	17.7	47.5	34.8
	2023年調査	3000	17.1	43.5	39.4
マスメディア	2025年調査	3000	11.9	40.5	47.6
	2024年調査	3000	9.3	43.1	47.6
	2023年調査	3000	8.8	41.4	49.9
NPO	2025年調査	3000	16.7	49.3	34.0
	2024年調査	3000	14.5	52.5	33.0
	2023年調査	3000	14.4	49.2	36.4

### 組織の信頼度（コンプライアンス）

- 2025年調査で、組織のコンプライアンス遵守（『そう思う』）は、「民間企業」が最も高く、30.8%。「政府」24.2%、「NPO」21.5%が続く。
- 2024年調査と比べて、「政府」「民間企業」ともに5ポイント以上増加しており、「政府」は「NPO」より高くなっている。

Q15 あなたは、次の組織はコンプライアンス（法令や社会的ルールを守ること）を遵守していると思いますか。（複数回答）

■ 『そう思う』      ■ どちらともいえない      ■ 『そう思わない』

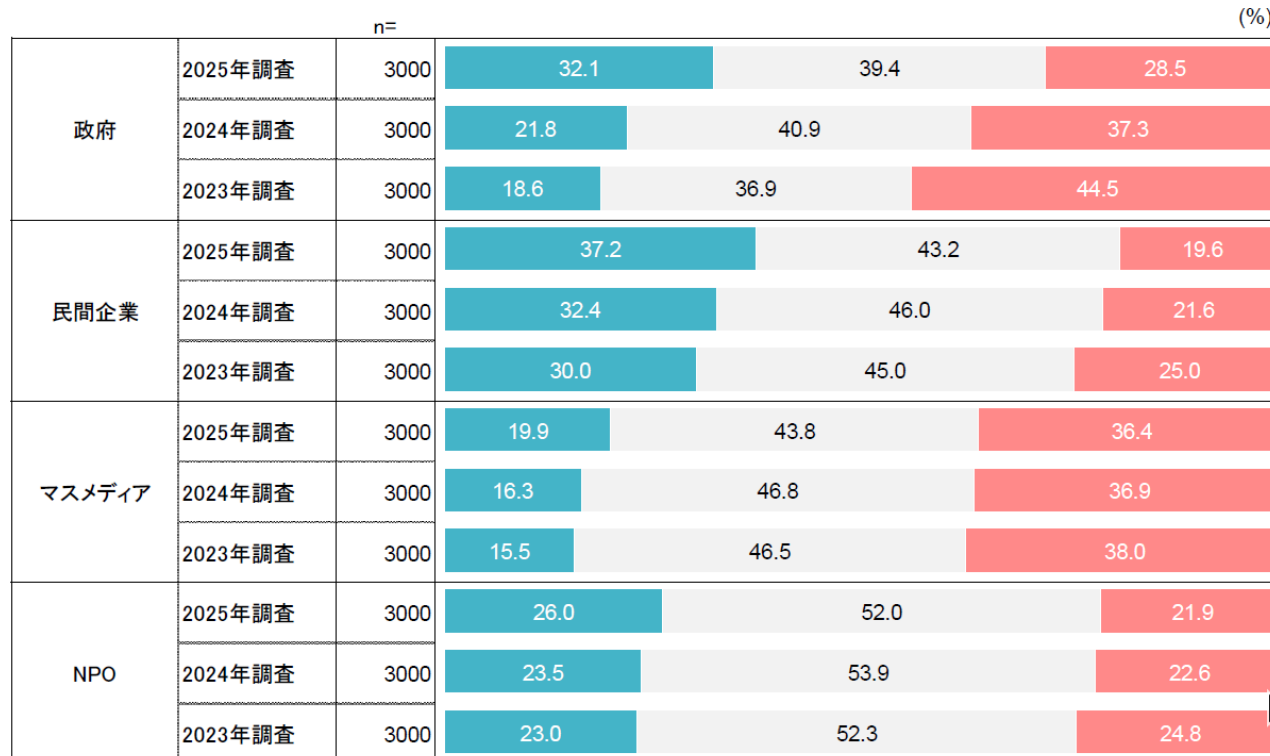
	調査年	n=	信頼度 (%)		
			『そう思う』	どちらともいえない	『そう思わない』
政府	2025年調査	3000	24.2	36.7	39.1
	2024年調査	3000	15.9	37.2	46.9
	2023年調査	3000	11.7	31.1	57.2
民間企業	2025年調査	3000	30.8	42.0	27.2
	2024年調査	3000	25.5	44.9	29.5
	2023年調査	3000	24.0	42.3	33.7
マスメディア	2025年調査	3000	15.6	38.5	45.9
	2024年調査	3000	13.9	41.7	44.4
	2023年調査	3000	12.4	40.6	47.0
NPO	2025年調査	3000	21.5	52.8	25.7
	2024年調査	3000	20.1	54.0	25.9
	2023年調査	3000	19.2	52.0	28.8

### 組織の信頼度（社会の持続可能性）

- 2025年調査で、組織の社会の持続可能性への貢献（『そう思う』）は、「民間企業」が最も高く、37.2%。「政府」32.1%、「NPO」26.0%が続く。
- 2024年調査と比べて、「政府」は10ポイント以上増加しており、「NPO」より高くなっている。

Q16 あなたは、次の組織は社会の持続可能性に貢献していると思いますか。（複数回答）

■ 『そう思う』      ■ どちらともいえない      ■ 『そう思わない』



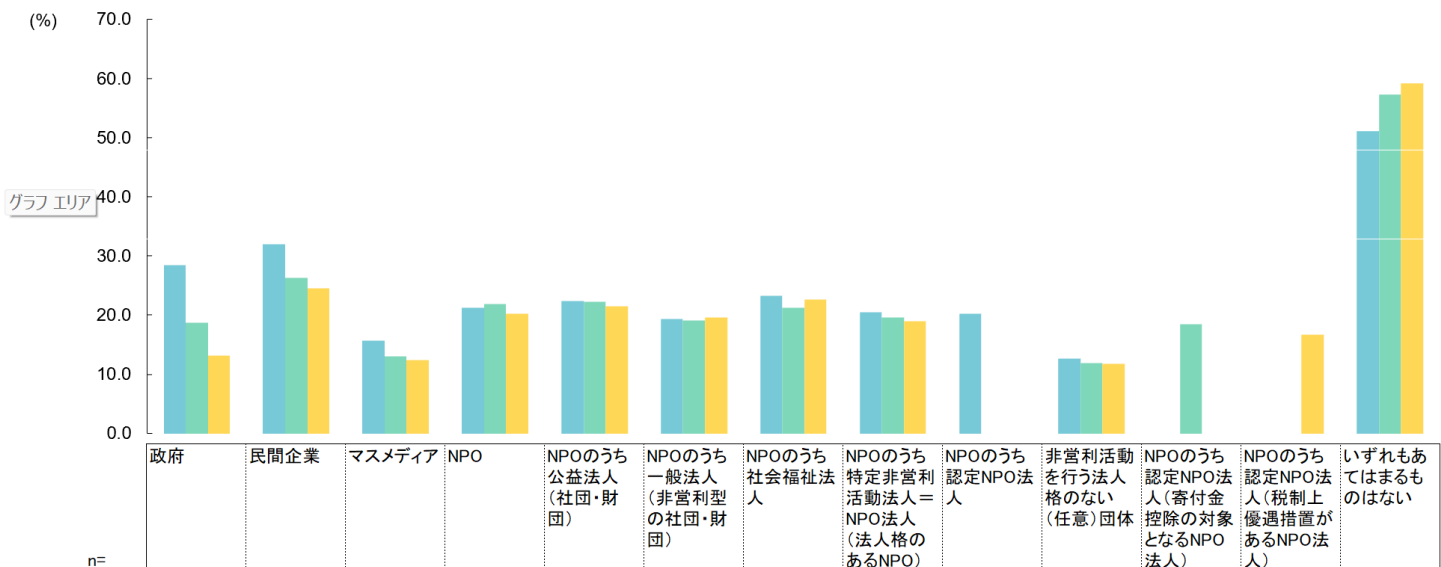
# 設問別調査結果

## ～各セクターの信頼度～

### 組織の信頼度（総合）

- TOTALでは、「民間企業」32.0%、「NPOのうち公益法人」22.4%、「NPO法人」20.5%、「NPOのうち社会福祉法人」23.3%、で2割を超えている。「認定NPO法人」は20.3%と、2024年調査では「寄付金控除の対象」2023年調査では「税制上優遇措置がある」と説明を追記した場合と比較して信頼度は向上した。「税控除」や「税優遇」といった説明に対する不信感の現われかと推測される。
- 4つのセクター「政府」「民間企業」「マスメディア」「NPO」の比較は、「民間企業」が最も高く、32.0%。「政府」が28.5%、「NPO」が21.3%と続く。2024年調査と比べて、「政府」「民間企業」が5ポイント以上高くなっており、「政府」が「NPO」より高くなっている。

### Q17 あなたは、次の組織を信頼できると思いますか。（複数回答）



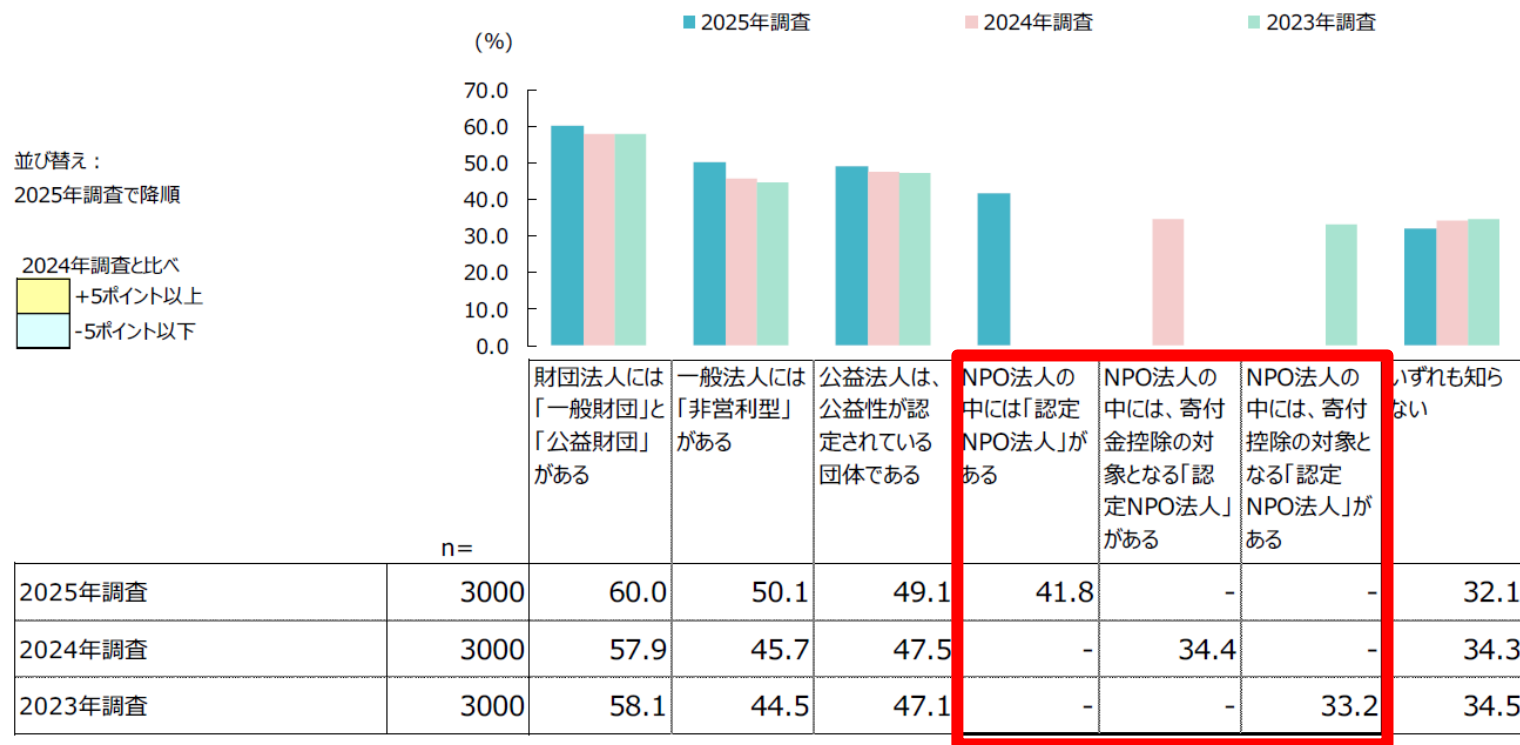
	n=	政府	民間企業	マスメディア	NPO	NPOのうち公益法人(社団・財団)	NPOのうち一般法人(非営利型の社団・財団)	NPOのうち社会福祉法人	NPOのうち特定非営利活動法人=NPO法人(法人格のあるNPO)	NPOのうち認定NPO法人	非営利活動を行う法人格のない(任意)団体	NPOのうち認定NPO法人(寄付金控除の対象となるNPO法人)	NPOのうち認定NPO法人(税制上優遇措置があるNPO法人)	いずれもあてはまるものはない
2025年調査	3000	28.5	32.0	15.7	21.3	22.4	19.4	23.3	20.5	20.3	12.6	0.0	0.0	51.1
2024年調査	3000	18.7	26.3	13.0	21.9	22.3	19.1	21.2	19.6	0.0	11.9	18.5	0.0	57.3
2023年調査	3000	13.2	24.5	12.4	20.2	21.5	19.6	22.7	19.0	0.0	11.8	0.0	16.7	59.2



### NPOの法人格についての認知

- 2025年調査では、「財団法人には「一般財団」と「公益財団」がある」が最も高く、60.0%。「一般法人には「非営利型」がある」が50.1%、「公益法人は、公益性が認定されている団体である」が49.1%と続く。2024年調査と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。
- 「認定NPO法人」について、選択肢の表現を微修正しているが、特段の説明のない2025年調査の結果が3年間のうち最も高くなっている。

Q18 次のNPOの法人格に関する内容について、知っていることはありますか。（複数回答）

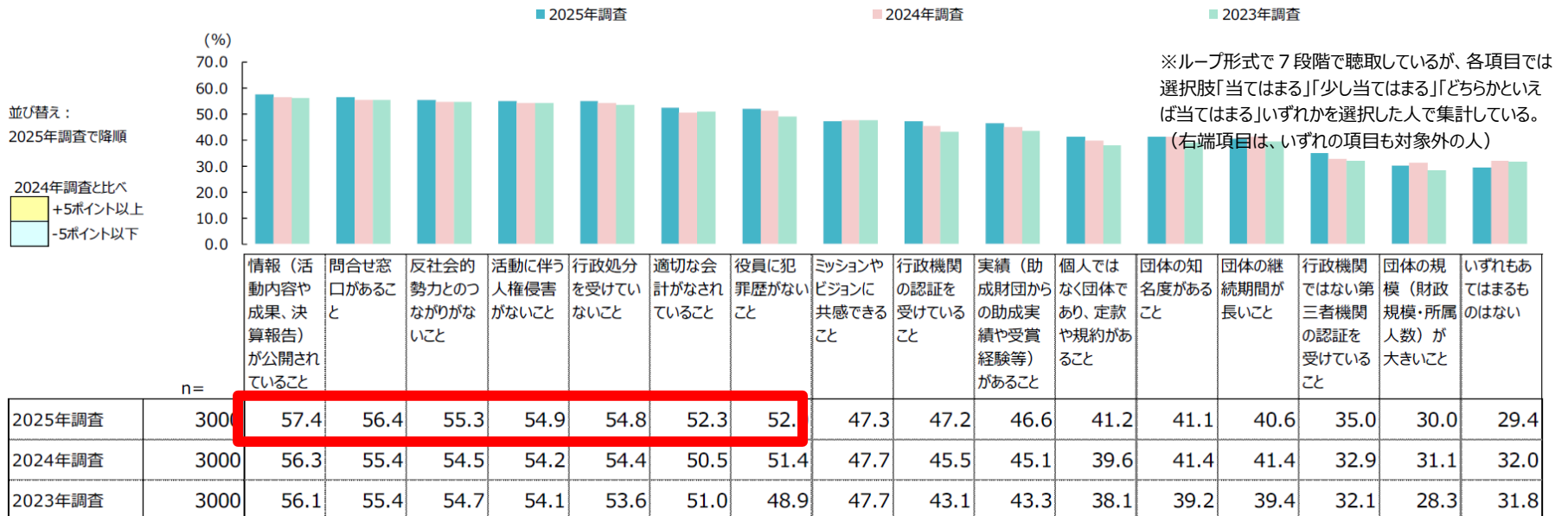


※ループ形式で聴取しているが、各項目では選択肢「よく知っており、人に説明できる」「なんとなく知っているが、人には説明できない」「聞いたことはある」「いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）」

### 「信頼できるNPO」の要素

- TOTALでは、「情報が公開されていること」57.4%、「問合せ窓口があること」56.4%、「反社会的勢力とのつながりがないこと」55.3%、「活動に伴う人権侵害がないこと」54.9%、「行政処分を受けていないこと」54.8%、「適切な会計がなされていること」52.3%、「役員に犯罪歴がないこと」52.0%、で、5割を超えている。
- 2023年-2024年調査から大きな変化はなく、個人が思う「信頼できるNPO」の重要な要素であることが伺える。

Q19 あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまると思えますか。（複数回答）

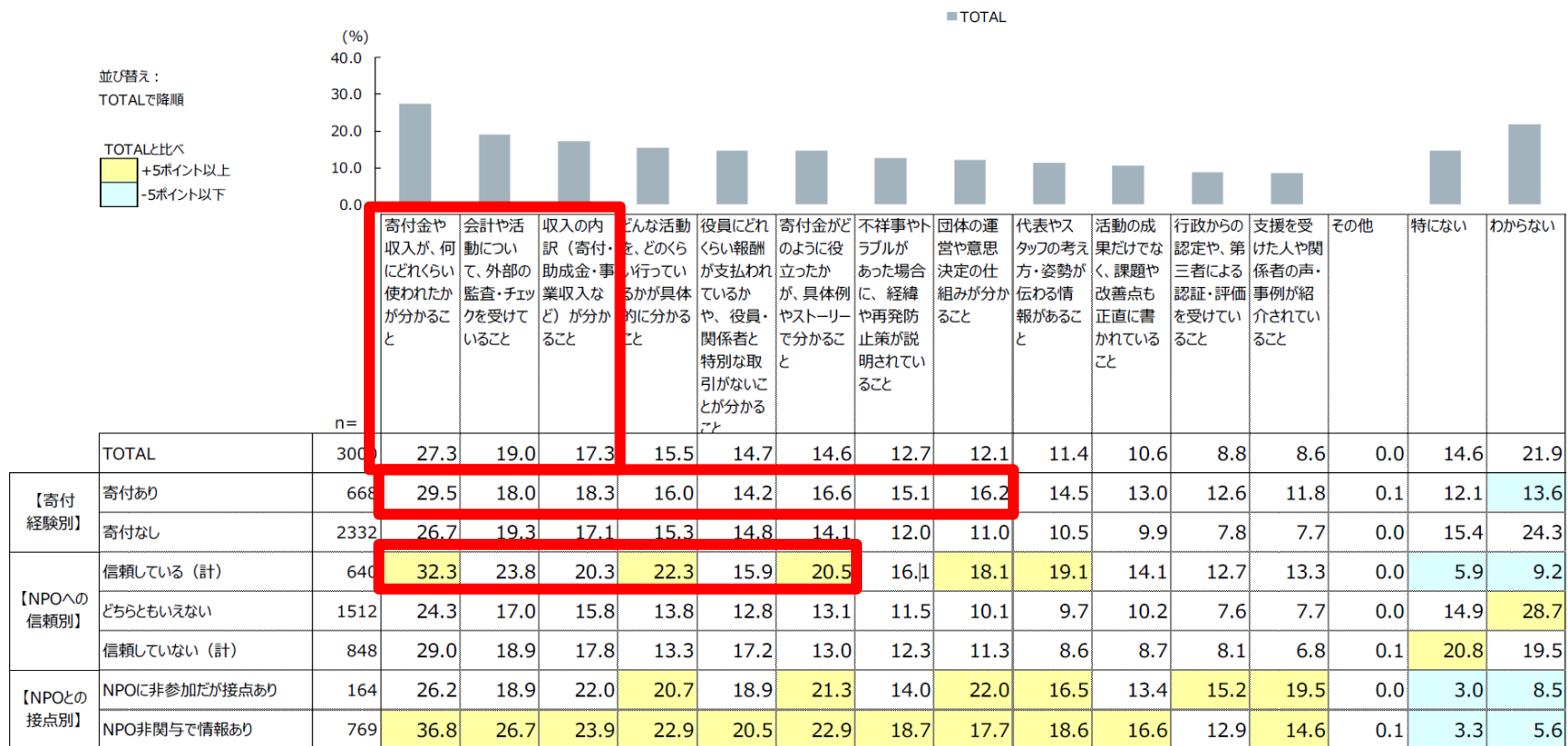


# 設問別調査結果

## ～NPOの信頼に重要な公開情報～

### NPOの信頼に重要な公開情報【新設】

- 「寄付金や収入が、何にどれくらい使われたかが分かること」が最も高く、27.3%。「会計や活動について、外部の監査・チェックを受けていること」19.0%、「収入の内訳（寄付・助成金・事業収入など）が分かること」17.3%が続く。
- 「寄付経験あり」の場合は、ストーリー性や意思決定の仕組み（ガバナンス）も重視されている。
- Q22 あなたは、はじめて寄付を検討するとき、NPOの情報として『これが公開されていると信頼できる』と感じるものを選んでください。（最大3つ）



### NPOの信頼に重要な公開情報【新設】 自由回答から見えてくるもの

Q24 その1つを最も大切と考えた理由を教えてください。(自由回答)

#### <お金の透明性>

- ①使途／②収入内訳／③役員報酬
- ・「寄付や支援の前提条件」として重視
- ・私的流用・不正・着服への強い警戒感
- ・「善意のお金だからこそ、まず金銭面を確認すべき」という意識
- ・過去の募金・NPO不祥事報道の影響が色濃い
- ▶ 不信を前提に“最低限確認すべき情報”として選ばれている

#### <活動の実態と誠実さ>

- ④活動内容／⑤課題・改善点／⑥具体例・ストーリー
- ・団体の存在意義や中身を知りたいという関心
- ・成果だけでなく、課題も含めた「正直さ」を評価
- ・具体的な事例やストーリーによる“実感”を重視
- ▶ 納得・共感・応援判断に必要な情報として位置づけられている

#### <ガバナンス・チェック体制>

- ⑦運営体制／⑧不祥事対応
- ・個人の善意よりも「仕組み」による抑止を重視
- ・独断運営や隠蔽体質への警戒感
- ・トラブル時の説明姿勢に組織の本質を見る傾向
- ▶ 不正を防ぐための“構造的な安心材料”として評価

#### <外部からの信頼シグナル>

- ⑨行政認定・第三者評価／⑩外部監査
- ・自分では判断できないため、第三者評価に頼りたい
- ・内部情報のみでは信用できないという前提
- ・ただし「認定があっても全面的な信頼にはならない」という声も一定数
- ▶ 必要条件ではあるが、単独では不十分と捉えられている

#### <人・関係性>

- ⑪代表・スタッフ／⑫支援者・受益者の声
- ・共感できる人物像や価値観を重視
- ・当事者の声にリアリティや説得力を見出す
- ・「最終判断は人」という感覚が強い
- ▶ 他の要件を満たした後に効いてくる“信頼の決め手”

NPOに対する信頼判断は、

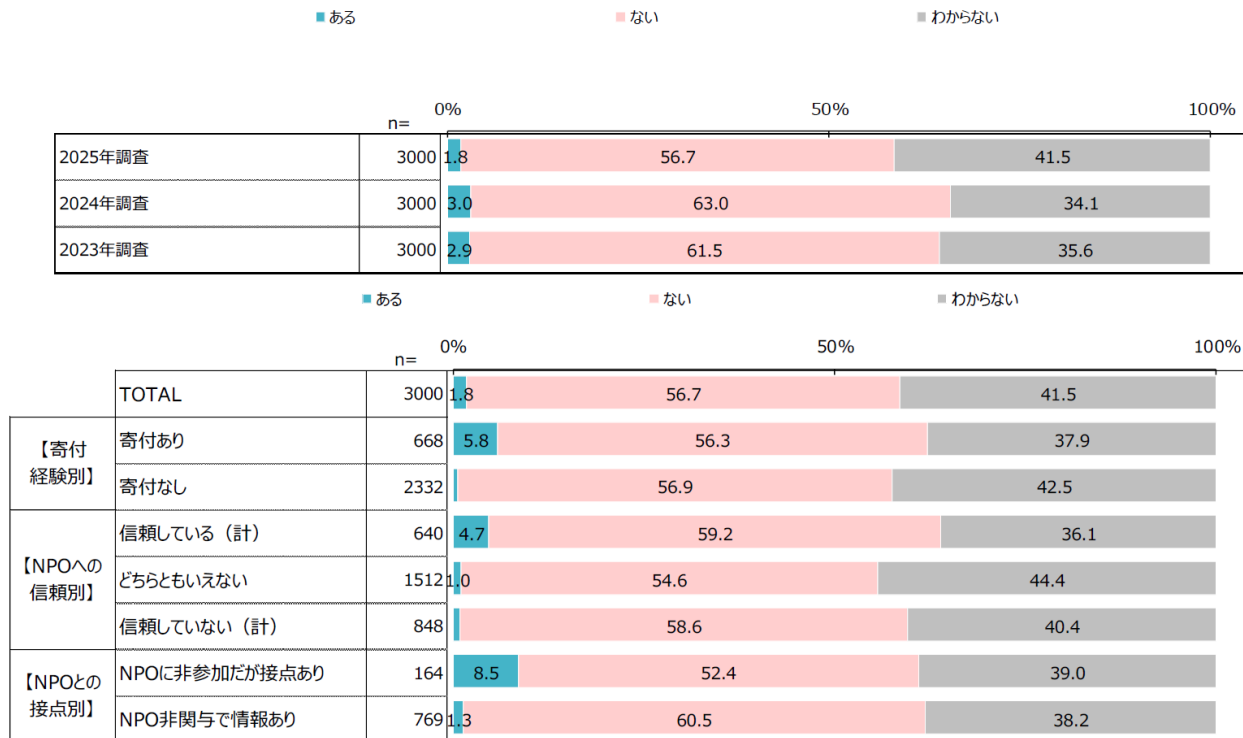
多くの回答では、**金銭面の確認を基点として、仕組みと実態を経て、最後に人で納得する**段階的な構造になっている。



### グッドギビングマークの認知度

- 2025年調査では、認証マークを見たことが「ある」は1.8%、「ない」が56.7%、「わからない」が41.5%である。2024年調査と比べて、「ない」が5ポイント以上低下し、「わからない」が5ポイント以上増加した。制度変更になり、知名度がまだ低いことが伺える。
- 寄付経験者の認知は5.8%、NPOを「信頼している（計）」では4.7%となっている。

Q26 あなたは「グッドギビングマーク」をみたことがありますか。

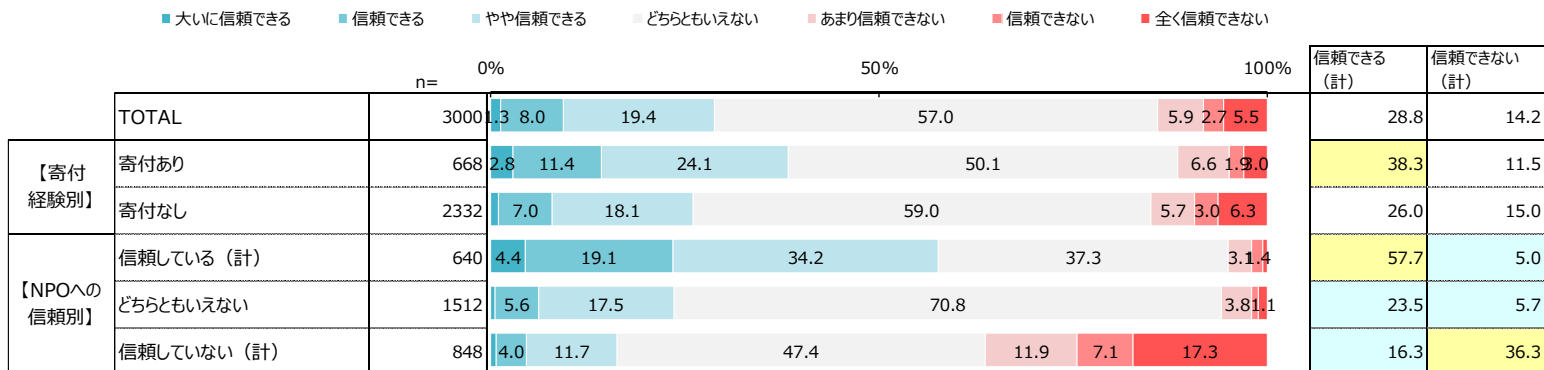
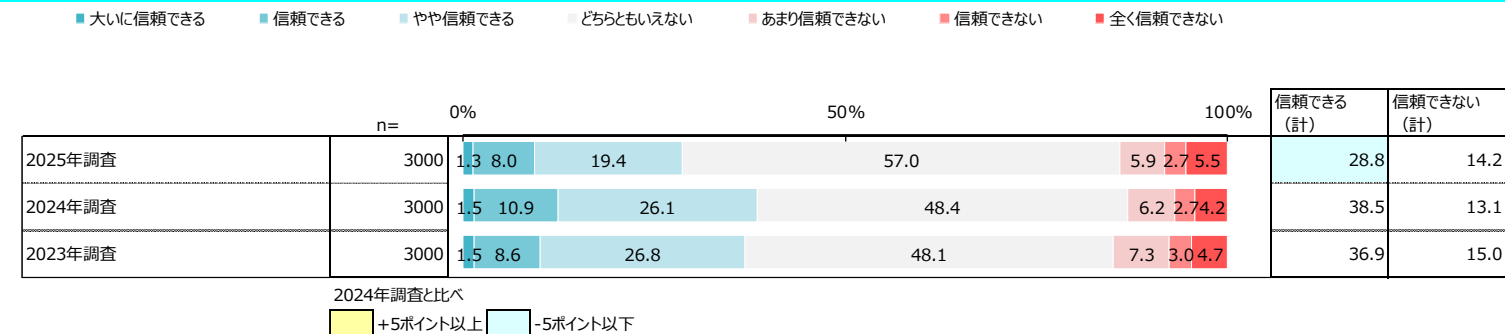


非表示：1%未満

### グッドギビングマーク取得の信頼度

- 2025年調査では、「信頼できる（計）」が28.8%。「信頼できない（計）」が14.2%、「どちらともいえない」が57.0%である。
- 2024年調査と比べて、「信頼できる（計）」が5ポイント以上低下している。
- 寄付経験者では「信頼できる（計）」38.3%、NPOを信頼している人では「信頼できる（計）」57.7%となっている。

Q27あなたは、このような認証を取った（グッドギビングマークのついた）NPOを信頼できると思いますか。

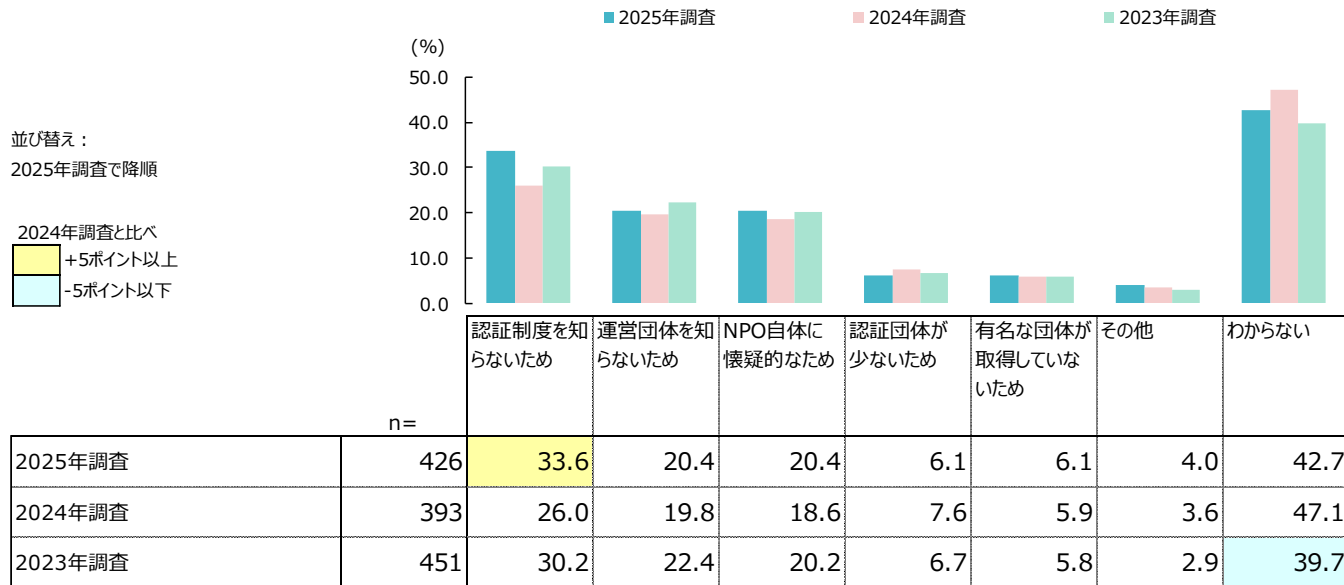


### グッドギビングマークを取得しても信頼できない理由

【ベース：認証を取ったNPOを信頼できない人】

- 2025年調査では、「認証制度を知らないため」が最も高く、33.6%。「運営団体を知らないため」「NPO自体に懐疑的なため」ともに20.4%が続く。2024年調査と比べて、「認証制度を知らないため」が5ポイント以上高くなっている。

Q28 認証を取ったNPOを、信頼できないと回答した理由をお答えください。（複数回答）【ベース：認証を取ったNPOを信頼できない人】

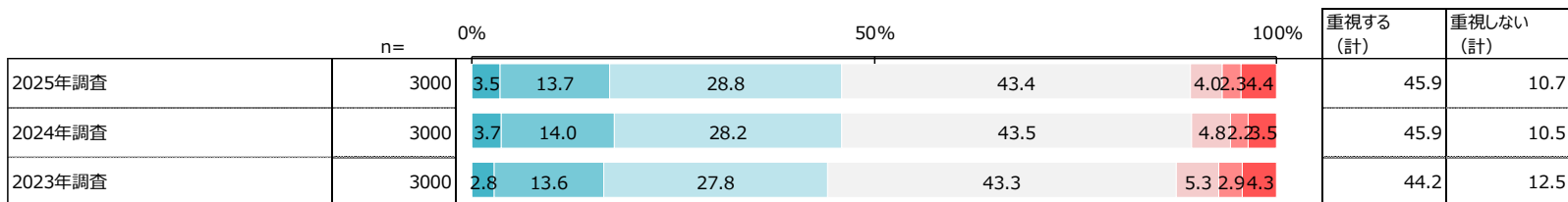


### 寄付先選定時の、グッドギビングマークの重要度

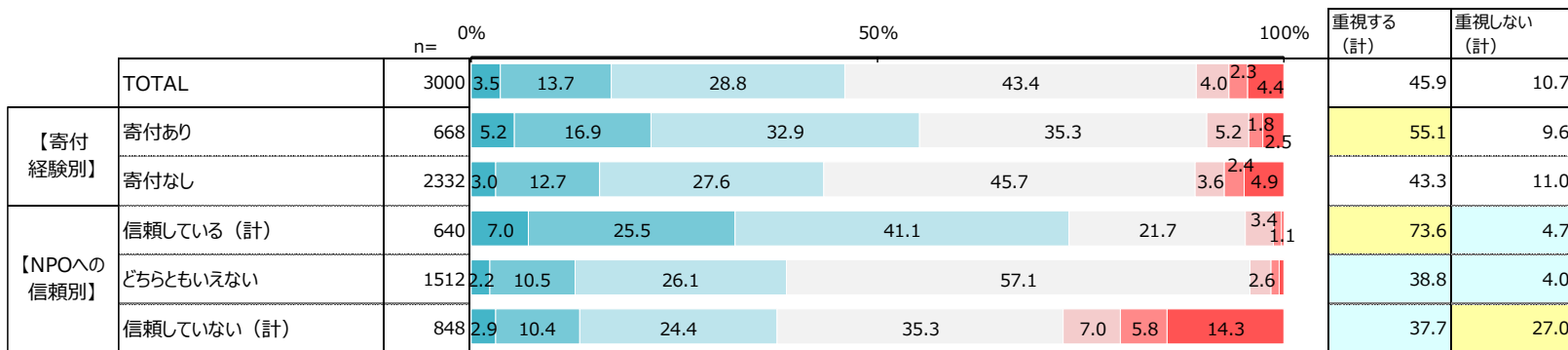
- 2025年調査では、「重視する（計）」が45.9%。「重視しない（計）」が10.7%。「どちらともいえない」43.4%である。2024年調査と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。
- 「重視する（計）」は、寄付者で55.1%、NPOを信頼している人で、73.6%に対し、NPOを信頼していない人では37.7%となっている。

Q29 あなたがもし寄付（ふるさと納税を除く）を行う場合、寄付先を選ぶ際に、『客観的に外部からの評価を受けることで、信頼性・透明性の向上に努めている取組』を重視しますか。（※2024年まではグッドガバナンス認証で聴取）

■ 大いに重視する ■ 重視する ■ やや重視する ■ どちらともいえない ■ あまり重視しない ■ 重視しない ■ 全く重視しない



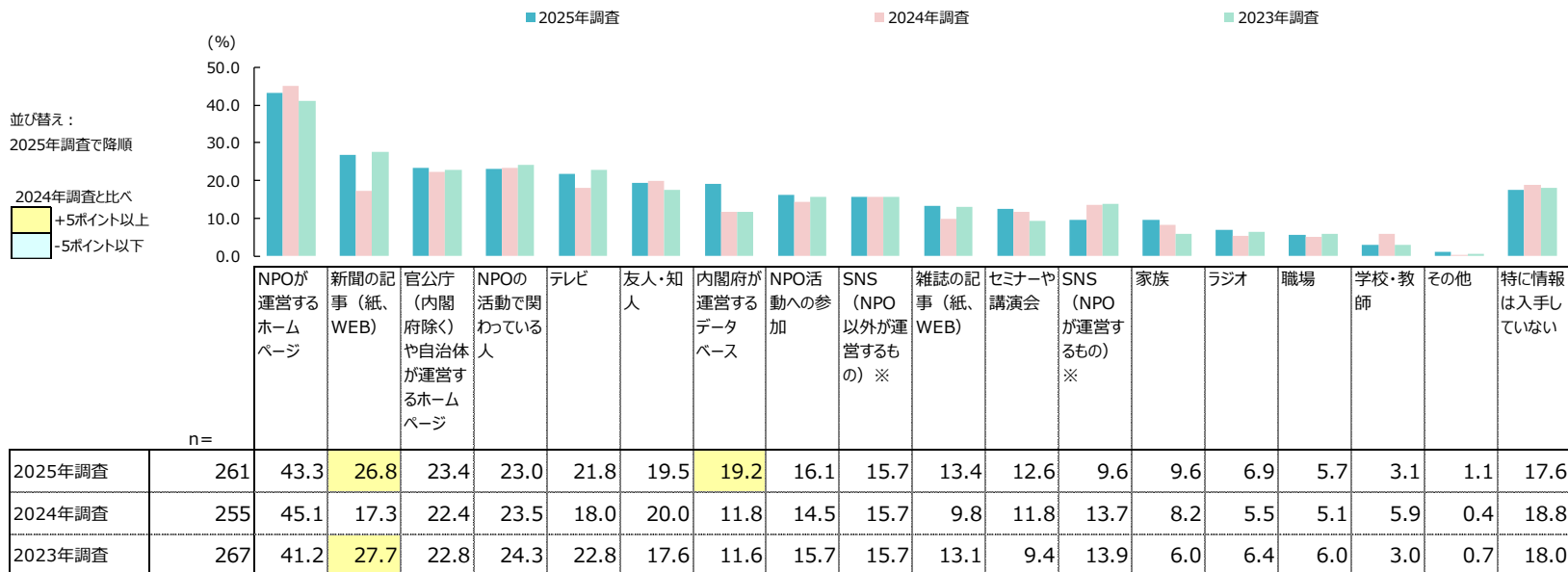
■ 大いに重視する ■ 重視する ■ やや重視する ■ どちらともいえない ■ あまり重視しない ■ 重視しない ■ 全く重視しない



### NPOに関する情報入手先【ベース：NPOに関与している・していた人】

- 2025年調査では、「NPOが運営するホームページ」が最も高く、43.3%。「新聞の記事（紙、WEB）」が26.8%、「官公庁（内閣府除く）や自治体が運営するホームページ」23.4%が続く。
- 2024年調査と比べて、「新聞の記事（紙、WEB）」と「内閣府が運営するデータベース」が5ポイント以上高くなっている。

### Q30 あなたはNPOに関する情報を、どこで入手しますか。（複数回答）【ベース：NPOに関与している・していた人】

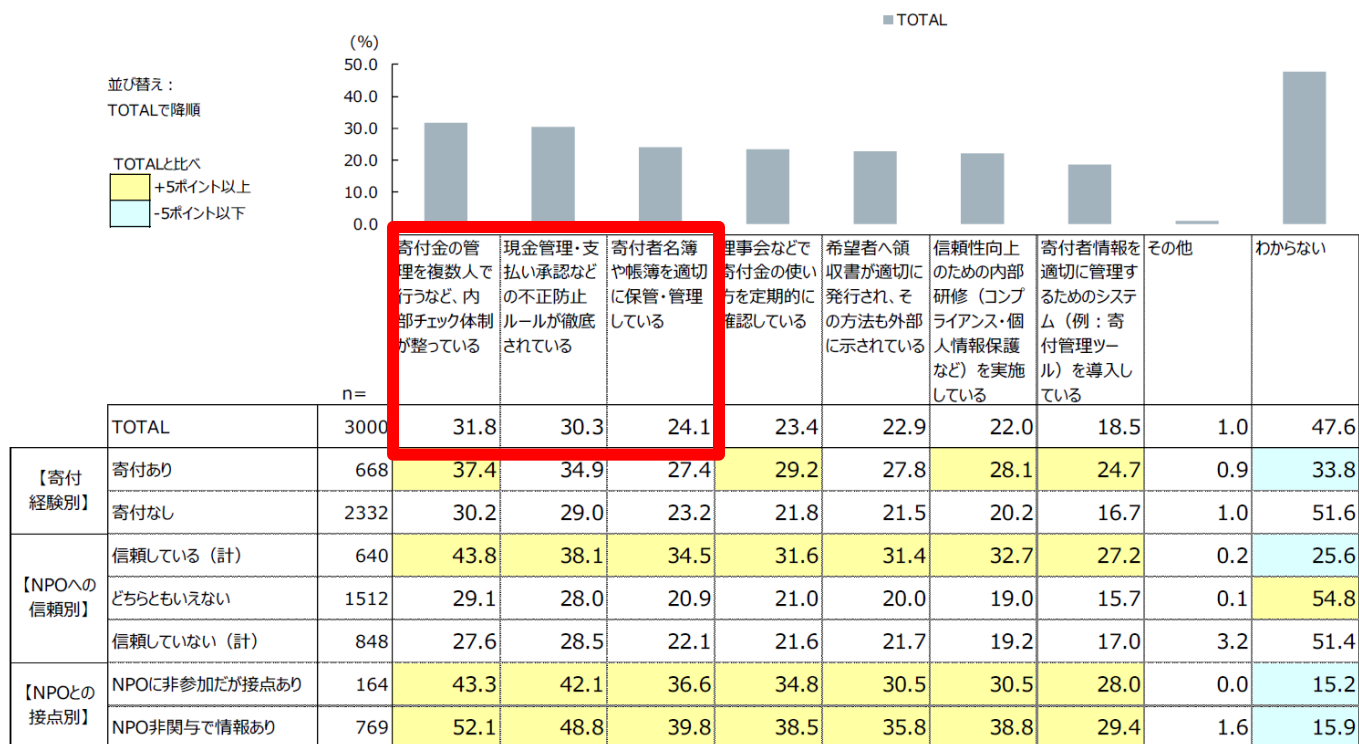


TOTALと比べ  
 +5ポイント以上  
 -5ポイント以下

### 信頼できるNPOの寄付金管理体制【新設】

- 全体では、「寄付金の管理を複数人で行うなど、内部チェック体制が整っている」が最も高く、31.8%。「現金管理・支払い承認などの不正防止ルールが徹底されている」30.3%、「寄付者名簿や帳簿を適切に保管・管理している」24.1%が続く。
- NPOを信頼していない（計）では、「現金管理・支払い承認などの不正防止ルールが徹底されている」が最も高くなっている。

Q26 あなたは、NPOが団体内部でどのような寄付金管理体制になっていると信頼できると思いますか。（複数回答）。





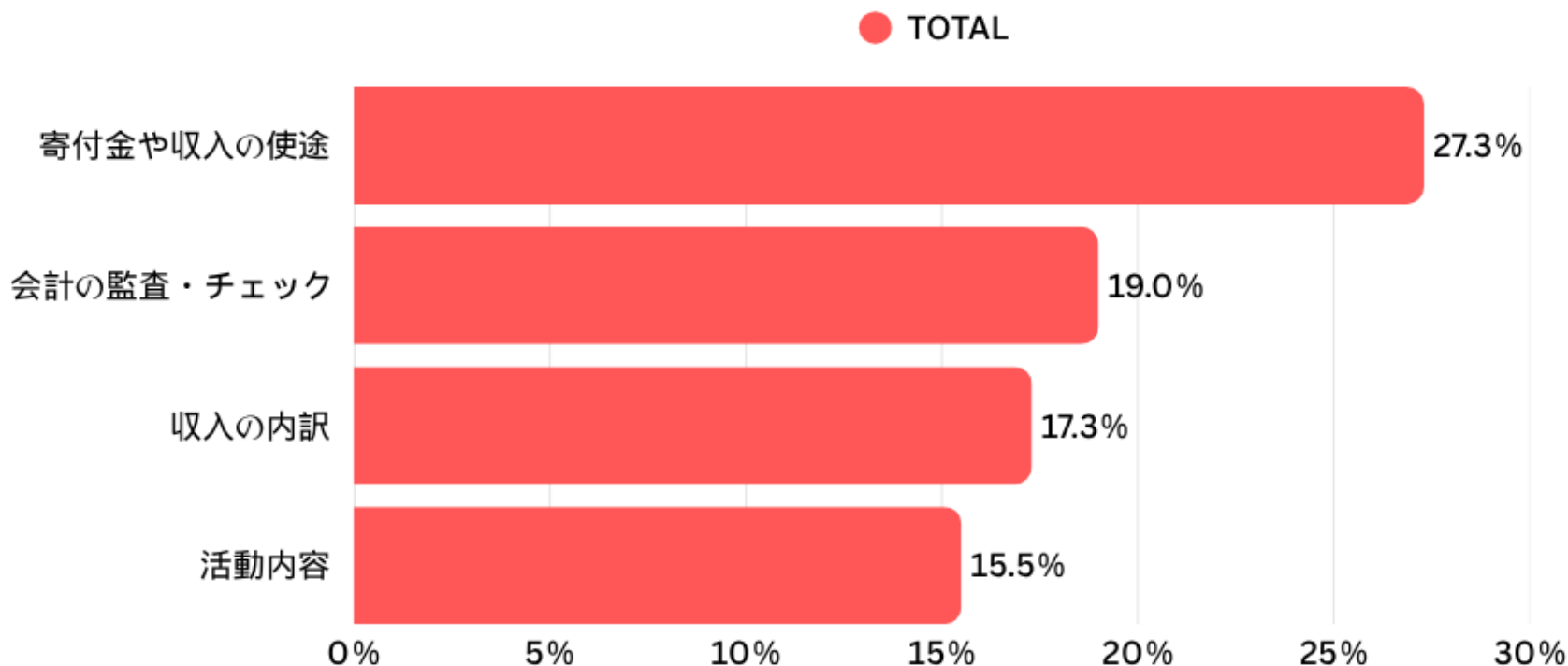
## 【論考】

調査結果から探る支援性資金を  
預かる団体に求められる  
資金管理体制

# NPOに求められる資金管理体制

## NPOの信頼に重要な公開情報

Q22 あなたは、はじめて寄付を検討するとき、NPOの情報として『これが公開されていると信頼できる』と感じるものを選んでください。



「寄付金や収入が、何にどれくらい使われたかが分かること」が最も高く、「会計や活動について、外部の監査・チェックを受けていること」、「収入の内訳（寄付・助成金・事業収入など）が分かること」と続いており、資金管理に関わる事柄の公開が信頼できる要素として求められている。活動内容以上に公開が求められていることは興味深い。

Q24 その1つを最も大切と考えた理由を教えてください。（自由回答）

さらに、最も大切と考えた理由を自由回答で得て、共通テーマを整理した。最低限確認すべき情報としてお金の透明性が選ばれていることが分かる。

## ＜お金の透明性＞

### ①使途／②収入内訳／③役員報酬

- 「寄付や支援の前提条件」として重視
- 私的流用・不正・着服への強い警戒感
- 「善意のお金だからこそ、まず金銭面を確認すべき」という意識
- 過去の募金・NPO不祥事報道の影響が色濃い
- ▶ 不信を前提に“最低限確認すべき情報”として選ばれている

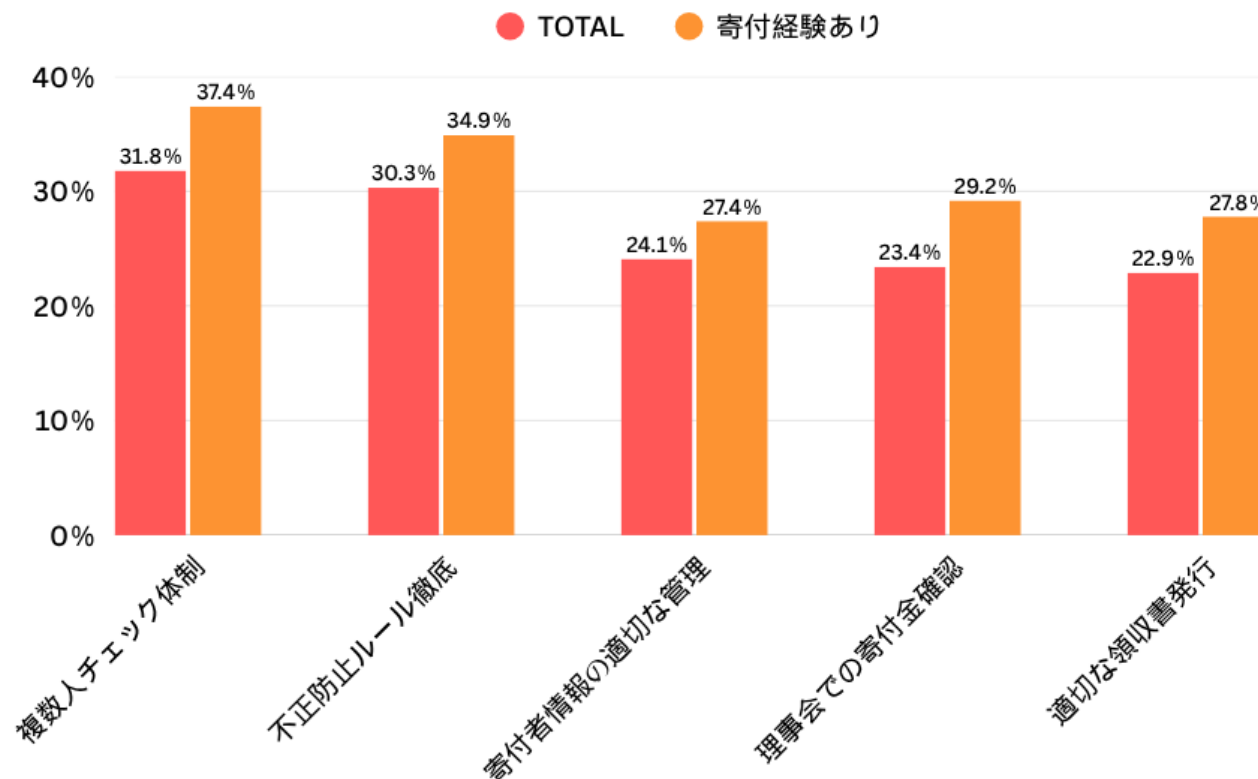


# NPOに求められる資金管理体制

## 信頼できるNPOの寄付金管理体制

Q.26 NPOが団体内部でどのような寄付金管理体制になっていると信頼できると思いますか。

全体では、複数人チェック体制が最も高く、不正防止ルール徹底、寄付者情報の適切な管理が続く。寄付をしたことがあるサンプルは、理事会での寄付金管理も重視をしており、ガバナンスを重視していることが伺える。



## 調査結果からの示唆

- NPOの信頼性が揺らいでいる状況化において、社会からは情報公開が3年間の調査を通して求められていることが分かり、さらに情報公開のうち資金管理は信頼性に関わる最重要項目となっている。
- NPOの寄付金管理体制は、寄付をしていない一般人の感覚からしても、気になる点である。

➡外からは見えない資金管理体制を整え、決算書など情報公開に加えて、第三者認証で信頼性を向上させることが一つの方法である。



# 4 . 調查實施概要

# 調査実施概要【継続調査】

調査方法	インターネット調査（本調査）									
調査地域	全国									
対象者条件	・男女18-79歳 ※モニターのうち、事前に「マスコミ・広告・市場調査」の業種と答えた人は除外									
抽出方法	インテージ・ネットモニターより適格者を抽出（登録属性から条件適格者をサンプリング） ネットモニターの募集・採用方法：モニター資料を別途提出									
サンプルサイズ	本調査回収数：3,000s									
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>北海道</th><th>東北</th><th>関東、京浜/ 一都三県</th><th>北陸</th><th>東海</th><th>京阪神</th><th>中国、四国</th><th>九州</th></tr></thead></table>		北海道	東北	関東、京浜/ 一都三県	北陸	東海	京阪神	中国、四国	九州
		北海道	東北	関東、京浜/ 一都三県	北陸	東海	京阪神	中国、四国	九州	
性年代	国勢調査を基に、母集団準拠してサンプル割付									
	※各地域の定義は「インテージ標準エリア区分」（後述）に従い設定 ※性年代・・・男女2区分×年代6区分（～29歳／30-39歳／40-49歳／50-59歳／60-69歳／70-79歳）									
調査ボリューム	32問									
謝礼の種類	ポイント制謝礼									
実施期間	2026年3月3日（火）～3月6日（金）									

# 調査実施概要【継続調査】

性別	地域	TOTAL	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	
TOTAL		3000	459	424	515	597	484	521	
男性	北海道	61	9	9	10	12	10	11	
	東北	99	13	13	17	19	18	19	
	関東、京浜/一都三県	554	92	86	100	115	83	78	
	北陸	82	12	11	14	16	14	15	
	東海	178	29	26	31	36	28	28	
	京阪神	235	38	33	40	49	37	38	
	中国、四国	122	18	16	21	24	20	23	
	九州	158	23	22	28	29	27	29	
	女性	北海道	64	8	9	10	12	11	14
		東北	98	12	12	16	18	19	21
関東、京浜/一都三県		548	90	82	95	110	82	89	
北陸		81	10	10	13	16	15	17	
東海		174	26	24	29	35	28	32	
京阪神		250	39	33	41	51	40	46	
中国、四国		127	17	16	21	24	22	27	
九州		169	23	22	29	31	30	34	

※ インターページの標準エリア区分

北海道：北海道

東北：青森県/岩手県/宮城県/秋田県/山形県/福島県

関東：茨城県/栃木県/群馬県/山梨県

京浜：埼玉県/千葉県/東京都/神奈川県

北陸：新潟県/富山県/石川県/福井県/長野県

東海：岐阜県/静岡県/愛知県/三重県

京阪神：滋賀県/京都府/大阪府/兵庫県/奈良県/和歌山県

中国：鳥取県/島根県/岡山県/広島県/山口県

四国：徳島県/香川県/愛媛県/高知県

九州：福岡県/佐賀県/長崎県/熊本県/大分県/宮崎県/鹿児島県/沖縄県



## (公財) 日本非営利組織評価センター (JCNE)

2016年4月1日設立

役員等：評議員8名 理事8名 監事2名

スタッフ：常勤4名 非常勤2名

非営利組織の  
第三者組織評価機関  
として設立

2022年11月1日公益法人化

11月4日法人名称の変更 (旧：非営利組織評価センター)

### 目的

社会に対して、客観的かつ信頼性のある組織評価情報を提供し、非営利組織の信頼性向上を目指し、さまざまな支援がNPO等に届く仕組みをつくる

### 組織の特徴

- ・全国レベル、分野共通の非営利組織の評価機関の設立は初の試み
- ・グッドギビングマーク制度を運用

<https://jcne.or.jp/>



**J  
C  
N  
E** 本調査へのご質問、  
ご意見ご感想などは、  
JCNE事務局までメールでご連絡ください。

<http://jcne.or.jp>

公益財団法人 日本非営利組織評価センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1 1-2 日本財団第二ビル3階

Mail [office@jcne.or.jp](mailto:office@jcne.or.jp)